



平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月2日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL https://www.medical-net.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部シニアマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	406	10.2	58	△12.3	59	△11.5	39	△13.7
29年5月期第1四半期	368	8.1	66	161.4	67	159.8	45	280.5

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 37百万円 (△12.3%) 29年5月期第1四半期 42百万円 (350.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	7.32	—
29年5月期第1四半期	8.48	8.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	1,756	1,533	86.6
29年5月期	1,771	1,515	84.4

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 1,520百万円 29年5月期 1,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	845	14.2	48	△62.5	49	△62.3	32	△63.6	5.97
通期	1,779	20.0	125	0.8	128	1.6	85	1.2	15.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期1Q	5,386,500株	29年5月期	5,386,500株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	81株	29年5月期	81株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期1Q	5,386,419株	29年5月期1Q	5,386,466株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果もあって雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、英国のEU離脱問題や米国の大統領による政策などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

広告業界におきましては、平成28年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆2,880億円（前年比1.9%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆3,100億円（前年比13.0%増）となりました（株式会社電通「2016年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましても、当第1四半期連結会計期間の売上高が前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（平成29年7月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆8,746億円（前年比1.5%増厚生労働省「平成28年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,933施設（厚生労働省「医療施設動態調査（平成29年6月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築のためのリソースの確保に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は406,533千円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は58,559千円（前年同四半期比12.3%減）、経常利益は59,517千円（前年同四半期比11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,442千円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社のさらなる成長と新たな企業価値を創造し、社会の利便性の向上に寄与すべく会社組織を再編いたしました。それに伴い、報告セグメントを従来の「ポータルサイト運営事業」、「メディアプラットフォーム事業」を「メディア・プラットフォーム事業」に、「SEM事業」、「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」及び「販売代理事業」を「医療機関経営支援事業」と記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

① メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野、子育て支援分野に特化したポータルサイトを運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は1兆3,100億円（前年比13.0%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2016年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、企業努力を講じてはいるものの、平成28年のエステティックサロン総市場規模は3,572億円（前年比0.3%増）と微増推移となりました（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2017年版」）。

こうしたなか、女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」等の新たなポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。この結果、美容・エステ分野のポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いておりますが、歯科分野においては主力サイトの「インプラントネット」の売上高は前年同四半期比13.1%増、「矯正歯科ネット」の売上高は前年同四半期比33.8%増となりました。

また、平成29年8月31日現在、訪問者数が2,131万7千人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」や、前連結会計年度にリリースいたしましたアプリ「Moopen」など新たなサービスの収益化を図ってまいりました。しかしながら、当ターゲット層に対するアプリ等のサービス開発に伴う投資等が先行しており、新サービスの投入による本格的な収益化は来期以降の予定であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は224,126千円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益は144,371千円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び、事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理を行っております。

SEMサービスにおいては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、7,383億円（前年比18.6%増）となりました（株式会社電通「2016年日本の広告費」）。

こうしたなか、弊社におきましてはスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加し、それに伴い売上高も増加いたしました。一方、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的效果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのような中Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応の効果が出始め、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、スマートフォンやタブレットなどの普及の影響を受けましたが、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスの売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

販売代理においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動を積極的に行いましたが、売上高は前年比で減少いたしました。

また、歯科業界における事業の多角化を見据え、新たな事業への先行投資として貸付を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は162,727千円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント損失は6,723千円（前年同四半期は、セグメント利益18,312千円）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供及びMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供する等、様々なサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,135千円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント損失は6,712千円（前年同四半期は、セグメント損失5,493千円）となりました。

④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,041千円（前年同四半期比60.1%増）、セグメント損失は236千円（前年同四半期は、セグメント利益784千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,756,920千円となり、前連結会計年度末に比べ14,553千円（前連結会計年度末比0.8%減）の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度に比べ14,553千円減（前連結会計年度末比0.8%減）の1,756,920千円となりました。これは主に、売掛金は18,522千円増加したものの、現金及び預金が30,868千円、前渡金が16,368千円、貸倒引当金が10,737千円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ32,797千円減（前連結会計年度末比12.8%減）の223,354千円となりました。これは主に、買掛金は10,203千円増加したものの、未払金が37,668千円、未払費用が25,738千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ18,244千円増（前連結会計年度末比1.2%増）の1,533,566千円となりました。これは主に、剰余金配当10,772千円を行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益39,442千円を計上したこと等により、利益剰余金が28,669千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年7月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,356	1,217,487
売掛金	233,610	252,132
その他	122,535	107,767
貸倒引当金	△21,431	△13,123
流動資産合計	1,583,070	1,564,264
固定資産		
有形固定資産	11,246	11,057
無形固定資産		
のれん	53,355	52,490
その他	7,146	6,569
無形固定資産合計	60,502	59,059
投資その他の資産		
長期貸付金	64,683	63,612
その他	75,987	80,514
貸倒引当金	△24,017	△21,587
投資その他の資産合計	116,654	122,539
固定資産合計	188,402	192,656
資産合計	1,771,473	1,756,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,065	38,269
未払法人税等	26,109	23,620
賞与引当金	—	13,576
ポイント引当金	—	175
その他	201,976	147,711
流動負債合計	256,151	223,354
負債合計	256,151	223,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	261,034	258,120
利益剰余金	946,379	975,048
自己株式	△57	△57
株主資本合計	1,493,390	1,519,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782	1,818
その他の包括利益累計額合計	1,782	1,818
非支配株主持分	20,148	12,601
純資産合計	1,515,321	1,533,566
負債純資産合計	1,771,473	1,756,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	368,942	406,533
売上原価	181,032	211,328
売上総利益	187,909	195,204
販売費及び一般管理費	121,168	136,645
営業利益	66,741	58,559
営業外収益		
受取利息	15	239
未払配当金除斥益	177	123
業務受託料	241	277
為替差益	-	317
その他	52	-
営業外収益合計	486	958
経常利益	67,227	59,517
税金等調整前四半期純利益	67,227	59,517
法人税、住民税及び事業税	25,748	21,041
法人税等調整額	△2,082	831
法人税等合計	23,666	21,873
四半期純利益	43,561	37,644
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,128	△1,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,689	39,442

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	43,561	37,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	35
その他の包括利益合計	△604	35
四半期包括利益	42,957	37,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,085	39,478
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,128	△1,798

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム 事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	186,675	149,009	31,982	367,667	1,275	368,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	418	—	—	418	—	418
計	187,093	149,009	31,982	368,085	1,275	369,360
セグメント利益又は損失 (△)	112,757	18,312	△5,493	125,576	784	126,361

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,576
「その他」の区分の利益	784
全社費用(注1)	△65,976
その他の調整額(注2)	6,356
四半期連結損益計算書の営業利益	66,741

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム 事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,628	162,727	18,135	404,491	2,041	406,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	498	—	13,000	13,498	—	13,498
計	224,126	162,727	31,135	417,989	2,041	420,031
セグメント利益又は損失 (△)	144,371	△6,723	△6,712	130,936	△236	130,699

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	130,936
「その他」の区分の利益	△236
全社費用（注1）	△78,779
その他の調整額（注2）	6,638
四半期連結損益計算書の営業利益	58,559

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社のさらなる成長と新たな企業価値を創造し、社会の利便性の向上に寄与すべく会社組織を再編いたしました。それに伴い、報告セグメントを従来の「ポータルサイト運営事業」、「メディアプラットフォーム事業」を「メディア・プラットフォーム事業」に、「SEM事業」、「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」及び「販売代理事業」を「医療機関経営支援事業」と記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。